

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 累計期間	第125期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益	(百万円)	23,373	22,561	46,512
経常利益	(百万円)	2,287	2,103	3,605
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,366	1,326	2,018
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,800	1,610	2,424
純資産額	(百万円)	30,833	33,127	31,801
総資産額	(百万円)	95,923	104,134	108,090
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.29	11.93	18.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	31.1	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,208	3,313	3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,007	6,972	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,399	515	792
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,490	5,319	9,494

回次		第125期 第2四半期連結 会計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.88	4.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げによる個人消費への影響などもあり、先行き不透明な状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は22,561百万円と前同四半期連結累計期間に比べ811百万円（3.5%）の減収となり、営業利益は2,136百万円と前同四半期連結累計期間に比べ213百万円（9.1%）の減益、経常利益は2,103百万円と前同四半期連結累計期間に比べ183百万円（8.0%）の減益となり、四半期純利益は1,326百万円と前同四半期連結累計期間に比べ40百万円（3.0%）の減益となった。

運輸業

鉄道事業においては、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映にあわせて、「ひめじの官兵衛1dayパス」を発売したほか、同業他社と連携した「黒田官兵衛ゆかりの地 スタンプ&ワードラリーと酒蔵めぐり」を開催するなど、積極的にお客さま誘致に努めた。また、一部1dayチケットの自動券売機における取扱拡大のほか、シニア層の新たな外出機会創出をめざした「山陽電車シニアパス」の発売を通じて、さらなる利便性向上と収益拡大をはかった。施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を継続して実施したほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業においては、平成27年春の本線高架切り替えに向けて、兵庫県および明石市と共同で工事を進めた。

バス事業においては、一般乗合バスで、神戸市バスとの共同運行路線の新設や一部路線での増便を行ったほか、神戸と東京都立川市を結ぶ夜間高速バスでは、安全で快適にくつろいでいただける新型車両を導入するなど、旅客サービスの向上に取り組んだ。

運輸業全体では、大河ドラマ放映に合わせた各種施策による増収効果はあったものの、消費税率引上げに伴う先買い需要の反動等により、外部顧客に対する営業収益は9,250百万円と前同四半期連結累計期間に比べ46百万円（0.5%）の減収となり、諸経費の増加により営業利益は1,046百万円と前同四半期連結累計期間に比べ256百万円（19.7%）の減益となった。

流通業

流通業においては、姫路駅前を中心に大型商業施設が展開し、競争激化が進むなか、山陽百貨店では、他店との差別化をはかるべく、食品フロアに県内初出店となる京都の銘茶「中村藤吉本店」や、婦人服フロアに英国の上品でエレガントな婦人服「バラ色の暮し」などの新規テナントを誘致し、商品力の強化をはかったほか、山陽姫路駅高架下「モルティひめじ」内に売場を拡張した。

流通業全体では、平成25年3月に姫路駅前の地下街が開業したことによる反動等もあり、外部顧客に対する営業収益は10,148百万円と前同四半期連結累計期間に比べ159百万円（1.5%）の減収となったが、諸経費の圧縮により営業利益は98百万円と前同四半期連結累計期間に比べ17百万円（21.8%）の増益となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「Aito」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めた。賃貸事業においては、大阪市北区西天満地区および阪神尼崎駅前前で賃貸マンションの建設に取り組むとともに、保有資産の効率的な運用をはかるため、高速長田駅と直結する商業ビルの建替え工事を進めるなど、事業基盤の一層の強化に努めた。

不動産業全体では、マンション分譲の規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,394百万円と前同四半期連結累計期間に比べ472百万円（25.3%）の減収となったが、諸経費の圧縮により営業利益は879百万円と前同四半期連結累計期間と比べ2百万円（0.3%）の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園で瀬戸内を望む美しい景色を楽しんでいただいたほか、春・夏の行楽シーズンには夜間営業を行った。また、舞子ホテルでは、趣ある邸宅と美しい日本庭園の魅力をPRするなかで、ブライダルフェアやご好評をいただいているデザートビュッフェを定期的に開催するなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことから、外部顧客に対する営業収益は1,191百万円と前同四半期連結累計期間に比べ56百万円（4.5%）の減収となったが、諸経費の圧縮により営業利益は4百万円（前同四半期連結累計期間は営業損失34百万円）となった。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は576百万円と前同四半期連結累計期間に比べ76百万円（ 11.8% ）の減収となり、営業利益は74百万円と前同四半期連結累計期間に比べ7百万円（ 9.6% ）の減益となった。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,955百万円減少し、104,134百万円となった。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,326百万円増加し、33,127百万円となり、自己資本比率は31.1%となった。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,364百万円、有価証券が2,799百万円、それぞれ減少し、また、土地が768百万円増加している。負債の部では支払手形及び買掛金が8,356百万円、長期借入金が2,621百万円、それぞれ減少し、また、短期借入金が2,345百万円、長期前受工事負担金が2,603百万円、それぞれ増加している。純資産の部では、利益剰余金が1,045百万円、その他有価証券評価差額金が223百万円、それぞれ増加している。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ4,174百万円減少し、5,319百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により3,313百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ1,105百万円増加した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金の受入等による収入があったものの、有形固定資産の取得等により6,972百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ5,964百万円増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、短期借入金の増加等による収入があったものの、長期借入金の返済等により515百万円となったが、前同四半期連結累計期間に比べ2,883百万円減少した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	19,400	17.38
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,606	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,100	2.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,363	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	1.16
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,189	1.06
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,102	0.99
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目11番19号	1,035	0.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,017	0.91
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	1,000	0.90
計	-	36,114	32.35

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,363千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数1,300千株は、神姫バス株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 483,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,347,000	110,347	-
単元未満株式	普通株式 822,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,347	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	483,000	-	483,000	0.43
計	-	483,000	-	483,000	0.43

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,175	5,810
受取手形及び売掛金	2,222	2,043
有価証券	3,499	699
商品及び製品	1,079	1,037
分譲土地建物	4,734	5,275
繰延税金資産	284	263
その他	1,333	1,016
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	20,323	16,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,197	33,986
機械装置及び運搬具(純額)	4,757	4,581
土地	19,593	20,361
建設仮勘定	16,463	16,324
その他(純額)	2,385	2,241
有形固定資産合計	77,396	77,496
無形固定資産	507	533
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,890
長期貸付金	69	75
退職給付に係る資産	2,489	2,315
繰延税金資産	279	263
その他	1,490	1,431
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	9,862	9,960
固定資産合計	87,766	87,991
資産合計	108,090	104,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,554	4,198
短期借入金	7,337	9,682
未払法人税等	788	767
賞与引当金	148	145
役員賞与引当金	31	-
商品券等使用引当金	309	303
その他	7,367	8,182
流動負債合計	28,537	23,279
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,370	19,749
繰延税金負債	512	663
退職給付に係る負債	1,147	1,049
長期前受工事負担金	11,778	14,381
受入敷金保証金	5,161	5,080
その他	781	803
固定負債合計	47,751	47,727
負債合計	76,288	71,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	12,551	13,596
自己株式	136	139
株主資本合計	29,355	30,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,430
退職給付に係る調整累計額	588	606
その他の包括利益累計額合計	1,795	2,037
少数株主持分	650	692
純資産合計	31,801	33,127
負債純資産合計	108,090	104,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	23,373	22,561
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 18,302	注2 17,738
販売費及び一般管理費	注1,注2 2,721	注1,注2 2,686
営業費合計	21,024	20,425
営業利益	2,349	2,136
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	62	67
持分法による投資利益	0	0
雑収入	212	201
営業外収益合計	280	274
営業外費用		
支払利息	245	212
雑支出	97	94
営業外費用合計	342	306
経常利益	2,287	2,103
特別利益		
固定資産権利変換益	11	-
受取補償金	8	-
固定資産受贈益	2	-
補助金収入	-	49
特別利益合計	22	49
特別損失		
固定資産除却損	19	5
権利変換に伴う固定資産圧縮額	11	-
減損損失	10	-
補助金圧縮額	-	49
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	41	55
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,097
法人税、住民税及び事業税	838	697
法人税等調整額	35	39
法人税等合計	873	736
少数株主損益調整前四半期純利益	1,394	1,361
少数株主利益	27	35
四半期純利益	1,366	1,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,394	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	222
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	405	249
四半期包括利益	1,800	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	1,567
少数株主に係る四半期包括利益	29	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,097
減価償却費	1,593	1,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7
賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	31
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	3	6
持分法による投資損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	67	72
支払利息	245	212
有形固定資産除却損	41	43
売上債権の増減額(は増加)	286	178
たな卸資産の増減額(は増加)	74	457
仕入債務の増減額(は減少)	1,059	695
その他の流動資産の増減額(は増加)	71	243
その他の流動負債の増減額(は減少)	196	511
その他	50	318
小計	3,368	4,119
利息及び配当金の受取額	67	72
利息の支払額	247	214
法人税等の支払額	980	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	3,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	188	90
定期預金の払戻による収入	213	80
有形固定資産の取得による支出	2,510	9,527
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	3	3
長期前受工事負担金等受入による収入	1,506	2,603
その他	24	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007	6,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	254	2,640
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	2,908	2,966
配当金の支払額	222	222
その他	14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,399	515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,198	4,174
現金及び現金同等物の期首残高	8,689	9,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 6,490	注 5,319

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少、退職給付に係る負債が50百万円減少し、利益剰余金が58百万円減少、少数株主持分が0百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	1,356百万円	1,269百万円
経費	1,110	1,182
諸税	78	69
減価償却費	176	164
計	2,721	2,686

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	140百万円	145百万円
退職給付費用	216	188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,016百万円	5,810百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525	490
現金及び現金同等物	6,490	5,319

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	222	2	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	222	2	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,297	10,308	1,866	1,247	653	23,373	-	23,373
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	210	36	417	27	944	1,636	1,636	-
計	9,507	10,344	2,284	1,275	1,598	25,010	1,636	23,373
セグメント利益又は セグメント損失()	1,302	80	876	34	81	2,307	41	2,349

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去41百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,250	10,148	1,394	1,191	576	22,561	-	22,561
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	206	29	396	29	1,164	1,826	1,826	-
計	9,456	10,177	1,791	1,220	1,741	24,387	1,826	22,561
セグメント利益	1,046	98	879	4	74	2,102	33	2,136

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円29銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,366	1,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,366	1,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,189	111,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。